

## 第3回名寄市総合計画策定審議会専門部会 (産業経済部会)

・日時 平成23年5月27日(金) 18:30～

・場所 市役所名寄庁舎3階 会議室

### 1 開 会

### 2 あいさつ

### 3 議 題

#### (1) 報告事項

- ・ アンケート調査の結果について

#### (2) 協議事項

- ・ 新名寄市総合計画後期計画(素案)について

#### 【主要施策】

#### IV 創造力と活力にあふれたまちづくり

- 1 農業・農村の振興(農務課、耕地林務課)
- 2 林業の振興(耕地林務課)
- 3 商業の振興(営業戦略室)
- 4 工業の振興(営業戦略室)
- 5 雇用の安定(営業戦略室)
- 6 観光の振興(営業戦略室)

#### I 市民と行政との協働によるまちづくり

- 5 交流活動の推進(営業戦略室)

### 4 その他

### 5 閉 会

別添 産業経済部会発言内容（平成 23 年 5 月 27 日）

— 進行 高橋農務課長 —

- 1 開会 高橋農務課長
- 2 あいさつ 寺崎経済部長あいさつ  
向井部会長あいさつ

— 本日の進行について説明 —

報告事項は全体とし、協議事項については農業と商工業に分かれて行います。

— 以降、向井部会長により進行 —

### 3 議題

#### （1）報告事項

アンケート調査の結果について

資料に基づきアンケート調査の結果、市長と学生による懇談会の内容について説明

（質疑応答）

委員：アンケート及び意見懇談の内容は如何に計画に反映されるのか。

臼田主査：事務局の提案内容に反映させていただいています。

委員：アンケートの意見の中に、誤解によるものも含まれているようだが。

臼田主査：頂いた意見を載せており、誤解によるものなど反映できない意見もあります。

#### （2）協議事項

— 農業、商工業に分かれて協議 —

（商工業関係に係る質疑等）

湯浅室長：今回お知らせするとしていた中心市街活性化基本計画について説明します。

平成 19 年度から検討され、28 事業について道と協議を行った。実現性の高い事業は 17 事業のうち 15 事業は市の事業であり、事業メニューとして難しいこと、市と民間との共通認識の不足、熟度の不足などにより認定を受けられなかった。現在は、新たな都市再整備事業というメニューで事業に取り組んでいる。このことから、後期計画（素案）では、P9 商業の振興から、「中心市街地活性化基本計画」の文言を削除している。

委員：商業の振興で、民間が実施するもの、行政の支援を受けて実施するものがある。

例えば、市有地の売り払いの際、工事等は地元企業への発注を促すと工業の振興、雇用の確保につながると思う。下川では、補助の条件として地元企業の使用を義務付けしているものがあると聞く。駅横の用地払い下げも、建築工事において地元企業の使用を促すなど、補助金以外の支援策も検討願いたい。

湯浅室長：地元企業を使って欲しい、橋渡しをお願いしたいという声は理解する。ただし、行政としての役割もあり、地元企業の育成重視で良しとする声もあれば、一方では、競争により一層のコスト削減を求める声もある。

委員：理解はしているが、民間どおしでは限界あり、一つの例としては、市有地の売り払い時に行

政に仲介をいただくなど、還元できる体制をお願いしたい。

湯浅室長：工業団地による企業誘致策もあるが、土地が売れなければ塩漬けのリスクがある。一方で、用地が無ければどこに企業を誘致すれば良いかという意見もある。

今年、観光振興計画を策定する、この計画により、民間どおしが力をため合う、そのための民間支援は可能かと考えています。

湯浅室長：観光振興計画の話がでましたので、概要を説明させていただきます。

水間主幹：観光振興計画の概要について説明

委員：アンケート結果でも、商工業関係の満足度は低い結果となっている。

名寄駅を降りての印象が寂しく感じる。また、観光施設は郊外に設置されているので街中の方策を考える必要がある。ひまわりを植えるなら駅前から花街道を設けてはどうか。女性は花が好きなので、花をきっかけに店に興味を持ってくれるし、空き店舗を利用して休憩スペース（ギャラリー、喫茶、無料休憩所）など設けては如何か。花で人を寄せる事例も多い。

湯浅室長：今年ひまわりのまちプロジェクトとして、5丁目、6丁目の商店街、大通りの中央分離帯にひまわりを植える計画です。仕掛けは必要と考えています。ただ、仕掛けにプラスして魅力が幾つか必要、例えば食べモノ（スイーツ）とかがあれば、それを目的に、そこを拠点として人が集まると考えます。

スーパーは1店舗で何でも揃う、商店街は個店の良さが合わさって魅力となる。

委員：そのためには、まずは人を寄せることが必要ではないか。

大型店は品揃えと安さ、個店には会話があり得意さんにつながる。そのための呼び水が必要ではないでしょうか。

土田主幹：中心市街地への呼び水として、具体的な事業が始まっている。

これまで、駅前の一等地が未整備でしたが、商業関係団体とも協議を行い、行政が担う部分、民間が担う部分、順を踏んで進めていきたいと考えています。

湯浅室長：観光振興計画では、策定委員さんにも汗をかいてもらう予定です。

商店街を良くすためにどういう方法が良いのか、個々人の考えを出し合ってもらいたいと考えています。

委員：近年、ウォーキング人口が増えており、客として取り組む方策等を考えては如何か？

委員：後期計画（素案）は、時勢も反映しており良い計画と思います。

先程の話を伺っていて、公共と民間の役割分担にせめぎ合いがあると思う。先程の委員の補完としてですが、工業などの付加価値産業が競争力を高め、好循環を遂げるためには、名寄のディスアドバンテージを補う必要があり公共の役割であると思う。名寄市のディスアドバンテージは距離であり、例としては、首都圏で開催される展示会等への参加支援を盛り込むと産業の振興につながると考える。

土田主幹：後期計画（素案）では個別事業まで触れていないが、中小企業振興条例など、当該の支援策が講じられています。

湯浅室長：中小企業支援条例など支援策については、今後、見直しを検討していきたい。

土田主幹：商品開発、販路拡大等の企画あれば、商工会議所、市役所に相談してください。

(農林業関係に係る質疑等)

《農業について》

高橋課長・山本課長：前期と後期と比較した基本事業変更箇所の資料説明。

委員：今まで市民農園の管理は今までどのような管理だったのか。

山本課長：旧名寄市では、市民農園の位置づけは農業施策という意味だった。

西村局長：管理の関係は、名寄は有料で風連は無料だった。

山本課長：名寄は土をおこして、アドバイザーを置いて管理指導もしていた。

委員：市民農園は、何人くらいの利用だったのか。

山本課長：風連地区38名。名寄地区は50名の利用。

委員：市民の要望はどれくらいあるのか。

山本課長：今までは全部埋まることなく空きもあったが、今年はたくさんの要望があった。

委員：広報等で利用のお知らせは。

山本課長：名寄は指定管理者になっているので、指定管理者が周知。風連独自でお知らせしている。

委員：そのうち風連も有料になるのか。

山本課長：土地改良区スペースをお借りしている関係で、事業の一環としているので有料にはできない。

委員：ファームコントラクターは何故削除したのか。

川田主幹：これまで協議会で一定の助成をしていただいた。推進しないことではなく、ある程度自立できているので、後期では助成部分で良いと判断したので削除した。

委員：自立支援を受けながらであれば、まだ少しできる方もいる。そのような意味で、まだ削りたくないが、それに代わる字句が残っているのであれば良い。

寺崎部長：「機械施設の共同利用や共同作業を行う集落システムの再編を含めた育成強化を図ります。」  
というような文言が入っているので、集落システムを含め文書的にはその考え方と思う。

委員：道もそのような対応をしている。

寺崎部長：ファームコントラクターに限らず集落施設の必要性は謳っている。

委員：若い世代が育つ環境は大事。代わる言葉も必要と考えている。

高橋課長：作業住宅の推進とか文言を入れるか検討する。

川田主幹：農業振興計画には、具体的にどのような活動というのは出てくる。

高橋課長：検討して文言が変われば委員の皆様にご配布する。

《林業について》

山本課長：施策の関係で、治山の中に防災の意味合いで治水を林業に統一することとなった。

委員：何年かに1回のデータ以外に比較するデータはないものか。

川田主幹：毎年、農政サイドに限って言うと農業施策の調査をしているが、非常に回収率が悪い。  
公的な農業基本調査はしているも参考程度のものでしかない。

委員：統計事務所等でデータはないか。

寺崎部長：統計事務所での農業統計調査は2年前に止めている。

《農業体験について》

高橋課長：グリーンツーリズムに関して、農業体験で観光分野に繋がる。

寺崎部長：札幌の中学校が修学旅行で農業体験に訪れた。天文台もあって名寄に宿泊して農業体験すると中学校の修学旅行としては良いのだが。関西から高校生も道内に修学旅行で来ている。

委員：昨年農業体験を受け入れたが、送迎で時間を費やす。近場で泊まるともっと充実した内容ができる。農業体験をやったことのない市内の大学生も名寄にいる。

委員：観光と農業のつながりは多い。

西村局長：長沼町がグリーンツーリズムの特区指定を受け、取り組みをしている。

寺崎部長：料理を提供しないで共同で料理を作るのであれば、問題ではない。

川田主幹：現在、受入農家は30戸程度。

委員：受け入れ先の農家をもっと増やして欲しい。増えれば、1件の負担少なくなる。